

地方公共団体における給与の改革

給与構造の見直し

地方公共団体に対して、国の給与構造の改革を踏まえた速やかな見直しを要請

- 地場賃金の反映(給料表水準引下げ、調整手当の廃止、地域手当の創設)
- 年功的な給与上昇の抑制
- 職務・職責、勤務実績の反映

➡ ほとんどの地方公共団体で給与水準が低下(影響額は約6,000億円程度(試算))
(参考) 46都道府県・8割以上の市区町村が平成18年4月から実施

地域民間給与の適切な反映—人事委員会機能の強化等—

制度的な見直しを含めて順次実施

- 調査対象企業の拡大(100人以上→50人以上)
- 給与決定の考え方(国公準拠)の刷新
- 公民比較方法の改善
- 説明責任の徹底

情報開示の徹底による適正化の推進

給与情報等公表システムを平成18年3月から運用開始

- 特殊勤務手当を含む全ての手当の総合的な点検
- 不適正な昇給・昇格の運用の是正
- 技能労務職員の給与の見直し など

(参考) 特殊勤務手当などの諸手当の見直しに取り組む団体が3割増加
H16 680団体 → H17 878団体

骨太方針2006等を踏まえ、地域民間給与の更なる反映に向け、人事委員会勧告における公民較差のより一層
精確な算定、公民比較対象企業規模の拡大、説明責任の徹底等を推進。

地方公務員の給与構造の見直しについて

地方公共団体に対して、国の給与構造の改革を踏まえた速やかな見直しを要請

- 地域民間給与の反映（給料表水準引下げ、調整手当の廃止、地域手当の創設）
- 年功的な給与上昇の抑制
- 職務・職責、勤務実績の反映

➡ ほとんどの地方公共団体で給与水準が低下（影響額は約6,000億円程度（試算））

（参考）46都道府県・8割以上の市区町村が平成18年4月から実施

【地域民間給与の反映のイメージ】

